

紀の川市議選挙から2カ月が過ぎました。様々なご支援、ありがとうございます。12月に始まり、1月16日まで行われた議会の一般質問(12月24日)を掲載します。中村真紀議員は、トップで一般質問、石井仁議員は2番目に質問しました。

## 子どもの医療費の助成制度拡充について

質問 中村市議

雇用の不安定・低所得などから将来の不安を抱えている方が多くなっています。このような社会情勢の下で、子育てにお金がかかる問題も影響し、少子化現象となっています。

紀の川市の将来を考えても、若い人たちが住み続けられる環境作り・子育て応援対策の一つとして、子どもの医療費の助成制度を現在の小学校卒業までの無料化を通院を含めて中学校卒業までに拡大して実施してはどうでしょうか。

答弁 市民部長



今後の紀の川市の財政事情を考えると、合併に伴う財政的特典・恩恵が縮小されていき、年々厳しくなる状況です。事業拡大をすればするほど国庫補助金がカットされるデメリットもあります。そのなかで国レベルでの全国統一の助成制度を、少なくとも県下統一の助成制度の拡大を子育て支援対策として実施していただきたいと要望しています。紀の川市としては、子育て支援の重要性を考え、引き続き慎重に検討してまいりたいと考えます。

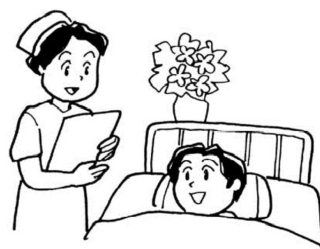
質問 中村市議

市長は本会議の冒頭に子どもの医療費の助成制度を入院のみ中学校卒業まで行いたいと述べられていましたが、いつから実施されるのですか。

また、入院にとどまっていることでは市民の要望には十分応えていないと思います。子育て中の方は、通院・入院も含めた制度の拡大を望まれています。基金を少し運用すれば、市民の期待に応じて通院も無料にできるのではないのでしょうか。

答弁 市長

来年4月から「小学校卒業までは医療費を無料、中学校卒業までは入院費を無料」で進めていきたいと考えています。基金はありますが、長期にわたって市の財政を検討したときの、安定した紀の川市作りのための基金です。ご理解いただきたいと思ひます。



中村真紀市議

## 乳幼児健診について

質問 中村市議

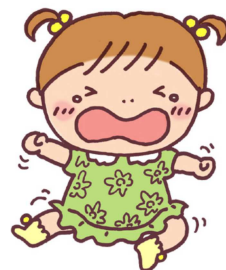
乳幼児健診は現在、本庁の1か所です。旧町時代では各町でおこなっていたのに、市になって大変不便になっています。

本庁まで遠いので車でないと行けない・時間がかかります。また健診時間も昼からでちょうど子どもの昼寝の時間と重なり、健診の時にぐずって困るといったいろいろな不満の声をたくさん聞いています。

私も子どもを持つ母親として同じ意見を持っています。市の体制を基準にして、子どもたちの健診場所や時間を決めるのではなく、子どもたちの受けやすい状況を考えることが大切なことであり、もっと保護者の意見を聞いていただきたいと思ひます。

身近な所、旧町ごとでも行えるように改善してはどうでしょうか。またさまざまな理由で健診を受けていない子どもにはどのようにされているのですか。また必ず受診できるようにどのようにされているのか、市の積極的な取り組みについてお伺いします。

答弁 保健福祉部長



出生数の偏りから健診時期が統一できないことから本庁だけにし、1か所に集約することで専門スタッフが対応でき、公平さが保たれていると考えます。

アンケートでも約95%が満足している回答があり、遠くて不便という意見はありませんでした。引き続き現在の体制で実施していきたいと思ひます。

未受診者には、個別通知・電話連絡・訪問・保育所での確認など継続した個別対応を行って、漏れのないように気を付けています。

答弁 市長

小児科医・歯科衛生士・視能訓練士・衛生士・保健師などの指導等々充実した健診ができるということで1か所をお願いしています。

合併したから福祉が後退するのではなく、1か所ではありますが充実した指導ができていていると思ひているので、いろいろ検討することもあると思ひますが、現在のところ現状でお願いし、ご理解いただきたいと思ひます。

石井仁・中村真紀両市議は、12月議会の報告を兼ねた「つどい」を行います。希望されるみなさん、連絡をいただきましたら、日時・会場などご相談したいと思ひます。





## 学校給食センターの運営と食育推進について

質問 石井議員

平成22年に設置された紀の川市の望ましい学校給食のあり方検討委員会がセンター方式に統一することが望ましいとする答申とあわせて、紀の川市の望ましい学校給食のあり方案という方針を出している。ここでは、給食業務のうち、「調理・洗浄業務は市の直営、配送業務は民間委託で行うものとします」と明記され、答申と、この方針を協議した平成22年12月6日開催の教育委員会の会議録によれば、調理・洗浄業務は市の直営とした案を委員全員で承認している。

現在、河南学校給食センターの建設が進められているが、その運営がどのような形でなされるのか。

答弁 教育部長

新学校給食センターの運営については、学校給食センター検討委員会の答申を11月26日に受け、教育委員会としての運営方針を取りまとめたところである。事務事業の民間委託等に関する指針の「民間にできるものはできる限り民間に委ねる」を基本に、近隣市町村の状況や運営に係る経費など総合的に判断し、民間委託を推進していきたいと考えている。

質問 石井議員

教育委員会が、いったんは直営でやるという方針を委員全員で承認をしている。ここを変えなければならない理由がどこにあるのか。

答弁 教育部長

一つは、国の臨調の答申や当時の文部省の指導がその背景にある。民間でできることは民間でということで、学校給食運営の合理化の必要性が臨調では指摘を受けている。

二点目には、本市の行財政改革集中改革プランの中で、市の事務事業の民間委託等に関する指針にも、民間でできるものについては民間活力を導入していくこととしている。

三点目は、紀の川市学校給食センター検討委員会に8月から新学校給食センターの運営について諮問させていただき、答申を受け、教育委員会、紀の川市で検討していく中で、民営化の方向を進めると教育委員会で方針決定したためである。



石井仁市議



## 高齢者の買い物・お出かけ支援について

質問 石井議員

高齢化の進行の中で、紀の川市でもこれまで使っていた自家用車を手放したり、車に乗らない高齢者、高齢世帯がふえてきている。こうした世帯では、日常の買い物やお出かけが困難になる。ある高齢の女性は、「近所の人がスーパーに行くときに声をかけてくれて、一緒に乗せていってもらっている。助かるが気も遣う」と。近所の方や子どもや孫が連れていってくれるなど、地域や家族の支えが日常の外出を保障する手だてになっている。こうした買い物難民、あるいは交通弱者に対する支援をどう考えているのか。

答弁 企画部長

高齢者を中心とした交通弱者が安全に安心して快適に移動できる公共交通サービスが提供されることは日常生活を支えるとともに、地域のコミュニティを深め、地域を活性化する大きな力になるものと考えている。より多くの市民の皆様にご利用いただけるよう、効率的で利便性の高い公共交通環境づくりに努めていきたい。



質問 石井議員

福祉有償運送という事業がある。これは、社会福祉法人やNPO法人などが、ひとりでは公共交通機関を利用することが困難な障害のある方や要介護者等を対象に、有償で輸送サービスを行う事業で、タクシー料金のおよそ半額で利用できる。対象となる方の外出支援につながる事業であると思う。近くでは橋本市などで実施されているが、紀の川市でも実施をしてはどうか。

答弁 保健福祉部長

紀の川市においても、平成23年度に福祉有償運送の適正な運営の確保のために必要となる事項を協議するため、紀の川市福祉有償運送運営協議会を設置する要綱を整備してきた。現在のところ、参入公益法人はないが、今後住民の要望、また参入希望の公益法人の動向を見ながら対応していきたいと考えている。

# 新春のつどい

とき  
2月22日(土)  
午後2時30分～  
(受付は2時～)

ところ  
岩出市民総合体育館

参議院議員  
辰巳孝太郎

